

自然エネ「関ヶ原」

(緑色の道府県は、「自然エネルギー協会」参加自治体)

①「宗谷岬ウィンドファーム」(北海道稚内市) 日本最北端の集合風力発電所。総出力は5万7千kWで市内の約6割に相当する電力を発電

②「クリーンエネルギーの町」(岩手県葛巻町) 自然エネルギー自給率180%の町。風力(設備容量2万2200kW)だけで町の年間消費電力量の2倍を発電

③「郡山布引高原風力発電所」(福島県郡山市) 新出雲に次ぎ設備容量6万6千kWと国内最大級

④「奥只見発電所」(福島県南会津郡檜枝岐村) ダム水路方式で設備容量(56万kW)日本一

⑤「ウインド・パワーかみす風力発電所」(茨城県神栖市) 国内初の本格洋上風力発電所で設備容量は1万4千kW

⑥「八丈島地熱発電所」(東京都八丈島) 火山島の特性を生かし、地熱で発電(設備容量3300kW)

⑦「川崎大規模太陽光発電所」(神奈川県川崎市) 国内最大設備容量2万kW発電。一般家庭5900世帯分の電力をまかなう予定

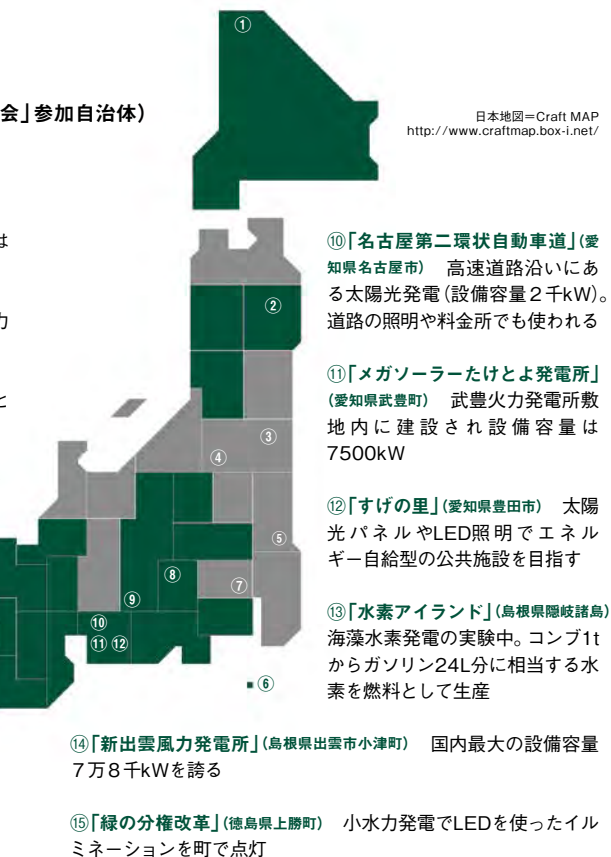
⑧「金山沢川水力発電所」(山梨県南アルプス市) 金山沢川の落差を利用した出力100kWの小水力発電。200世帯分の電力を供給

⑨「おひさま太陽光発電所」(長野県飯田市) 市民出資で幼稚園など全210カ所に太陽光パネルを設置(総発電容量1440kW)

自然エネルギー協会に参加している道府県(6月15日現在) 北海道、岩手県、秋田県、山形県、群馬県、埼玉県、神奈川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、奈良県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県



左から 静岡県の川勝平太知事、長野県の阿部守一知事、神奈川県黒岩祐治知事、ソフトバンクの孫正義社長 (撮影・高橋慎一)



⑩「名古屋第二環状自動車道」(愛知県名古屋市) 高速道路沿いにある太陽光発電(設備容量2千kW)。道路の照明や料金所でも使われる

⑪「メガソーラーたけとよ発電所」(愛知県武豊町) 武豊火力発電所敷地内に建設され設備容量は7500kW

⑫「すげの里」(愛知県豊田市) 太陽光パネルやLED照明でエネルギー自給型の公共施設を目指す

⑬「水素アイランド」(島根県隠岐諸島) 海藻水素発電の実験中。コンブ1tからガソリン24L分に相当する水素を燃料として生産

⑭「新出雲風力発電所」(島根県出雲市小津町) 国内最大の設備容量7万8千kWを誇る

⑮「緑の分権改革」(徳島県上勝町) 小水力発電でLEDを使ったイルミネーションを町で点灯

⑯「八丁原発電所」(大分県九重町) 国内最大の地熱発電所。設備容量は11万kW

⑰「波力発電」(熊本県水俣市) 全国初の実験を5月に開始。10cmの波でも発電できる

⑱「水素ステーション」(鹿児島県屋久島町) 水力発電による電力で水を電気分解して水素を製造

「孫さん、この電田プロジェクトの第一号、ぜひ佐賀県にやらせて下さい!」
5月25日、都内で開かれた「自然エネルギー協議会」の設立発表記者会見で、佐賀県知事・古川康はビデオレターで熱く訴えかけた。
自然エネルギー協議会はソフトバンクの孫正義社長が全国の知事に呼びかけ、33道府県(6月15日現在)の知事が参加した。7月12日ころに正式発足する。

エネルギーの分権が必要
記者会見の壇上には孫正義のほか、埼玉県の上田清司、長野県の阿部守一、静岡県の川勝平太、神奈川県の黒岩祐治ら各知事が並んだ。
民間企業トップと複数県の知事という記者会見の組み合わせも極めて異例だが、新しいエネルギー政策の発表の場であるのにかかわらず、日本のエネルギー政策を主管する経済産業省やエネルギー庁高官



エネルギーは地方から変わる

日本のエネルギー体制は明らかに歴史的な転換点を迎えた。福島第一原発の事故によって、原発の新設は事実上不可能な情勢で、原発の発電シェアは今後右肩下がりになる。原油もすでに生産ピークを迎えた。今後は自然エネルギーを増やし、エネルギーの「中央集権」から「自立・分散型」に変える必要がある。変化は「地方」から起きる。

文=編集長・森 撰、吉田広子(編集部)
斉藤円華、横山 渉(文中敬称略)

上・バルト海で5月に稼働を始めた「バルティック1」。
ドイツ初の民間ベースの洋上風力発電 ©EnBW
下・スイスにある木造3階建てプラスエネルギー
オフィス ©Beat Kaempfen